

市議会九月定例会

市議会九月定例会は、九月十九日から二十七日まで九日間の会期で開かれました。市長の行政報告を中心にお知らせします。



今年4月から旧上土地亀小学校にオープンした電子器具の製造工場

工業誘致に取り組む姿勢

委員会を設け体制づくり

工業誘致については、市民の要望等もあり本格的な対策に取り組むことにいたします。手始めとして、部内に助役を長とした企業誘致連絡委員会を設け検討に入っています。今後は、用地指定、条例制定などの体制を整える必要

があり、新たに工業振興対策審議委員会を設置し対策を講じます。振興対策としたのは、地元企業の移転、規模拡大と、併せて新しい企業誘致を図るという考え方からです。

なお、兄弟堀の古川工業所と岡新田の三幸製菓豊栄工場が移転等に併い工場閉鎖されました。市としても適当な転用工場を捜しています。

三百五戸が上水道へ加入 今年度の勧誘成果

上水道財政再建対策は、先の定例市議会に報告したことを基本とし、次のように実施しました。

- (1) 拡張区域の全世帯に、七月と九月の二回加入促進の広報パンフレットを配布しました。
- (2) 地区の市政懇談会等に、市長と関係課長が出席し事情説明と加入勧奨を要請しました。
- (3) 配水管の分岐施設を設置した全世帯を回り、加入を要請しています。
- (4) 市職員に対しては、市長から率先して加入するよう要請し、また、市職員のいる世帯主に対しても、文書を郵送し強力に加入を要請しました。

市有地等売却 一千八百万円余

今年度における市有地等の売却処分が決定したものは、金額で約一千八百七十三万円です。これは主に土地で、建物も一部含んでいます。処分は、隣接者や事実上の使用者に対し、適正価格を算定のうえ交渉により売却しました。

(5) 公認工事店も、加入勧奨を全面的に協力しています。以上の実施による今年度の成果は、九月十七日現在特別加入区域（拡張区域）は百五十五戸、一般加入区域は百五十戸、合計三百五戸の加入がありました。なお、加入金は十月から引き上げることに決めています。加入対策を進めるうえから来年三月まで延ばす方針です。また、加入金の引き上げ額も他市と比べ高いので再検討する必要があります。今後も、議会の特別委員会や市の運営審議会の意見を聴いて対策を考えていきます。

明年は市制施行十五周年 体育館完工後に記念行事

昭和六十年は、町村合併による新町建設三十周年、市制施行十五周年に当たります。これを記念した行事を実施するため、企画委員会を設けて検討したいと思っております。おおむねの構想は次のとおりです。

- (1) 明年完成する総合体育館は、この記念の施設とし、完工式は記念の趣旨を加味した式典にする。

- (2) 記念の行事は、例年の文化祭行事を織り込むほか、体育館完工後に特別の文化、体育関係行事を開催する。
- (3) 昭和六十年の市の自然・生活産業・行事などあらゆる姿の写真を市民から募集し、写真集を制作して後世に残す。
- (4) 以上の経費は、主として体育館建設基金を充てる。

本町通商店街の整備計画

本町通商店街の整備は、県道新発田・豊栄線の改良事業として施行してもらうため県に要請しました。計画は両側に歩道を設け、幅は全部で十五メートルです。県では要請を受け担当課長が現地視察をいたしました。国も県も財政困難で、新規事業は困難が予想されますが、ぜひ実施してもらいたいと考えています。

なお、下町交差点から稲荷神社までの間は、同様の計画で市の単独事業として施行することになります。

川前土地区画整理事業 住宅地と都市計画街路を造成

宅地造成を目的とした川前土地区画整理事業は、今年中に組合の設立認可を受けるため計画が進められています。土地所有者は二十一人で、面積は約六・七畝です。区域内には、幅十六メートルと幅十四メートルの都市計画街路が造られます。

市では、街路の幅八メートルを超える部分の用地買収費とこれにかかる家屋移転費の合計三千八百八十五千円を負担する見込みで、支出は昭和六十一年度以降です。



現在市の指導のもとにおおむねの事業計画ができましたが、事業実施は、線引き見直しによる市街化区域に編入した後になります。なお、事業実施期間は昭和六十二年までとなっています。

県競馬の赤字 九億七千万円

新潟県競馬組合の今年度売上見込みは、百二十七億六千二百七十七万円と推計され、前年度に比べ一六・一割減です。売上が多い時は二百億円を超えてきたこともあり、厳しい落ち込みようです。前年度の赤字に今年度の赤字予想四億八千

八百万円を加えると、赤字累計は九億七千万円になる見込みです。このような赤字が続くことになるかと、存続か廃止かを考えなければならぬ情勢です。

管理者である県知事は、当面場外売場の増設を検討し、明年度はさらに経費を削減し、赤字を出さない予算を編成すると述べています。

駅前派出所の設置を陳情

豊栄駅前警察署の派出所を設置するよう、県警本部長に陳情書を提出しました。県警では、既に担当の部課長が現地視察や実情調査をし、設置の必要性を認めています。

しかし、県は行政改革で職員数を増やさない方針であり、また、財政面から用地取得と建設費に困難性があります。市としては、用地取得にできる限り協力するつもりであり、実現まで協議要請を続けていきます。